

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月27日

評価対象事業		評価者	深沢地域整備課担当課長 山戸 貴喜		
まち-07	重点事業	深沢地域整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	深沢地域整備課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図るため
効果	全市的な課題や少子高齢化社会に対応したまちづくりが実現する

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の専門家の支援を受け、権利者の相談窓口設置及び事業スキームに係る合意形成を図るとともに、都市計画図書等の作成などを行った。 ・深沢地域整備事業用地の維持管理を行った。 ・湘南地区整備連絡協議会の運営を行った。 ・深沢地域整備事業のまちづくりのテーマである「ウェルネス」を実現するため、民間企業との連携方策や整備の枠組などを検討することにより、深沢地区全体の市街地像(まちのイメージ)を作成していたが、翌年度への繰越明許費とした。 ・鎌倉市深沢地区まちづくり方針実現化検討委員会において、防災面(洪水浸水及び津波浸水等)に対し市民等からの意見を受け、コンセプトのひとつである安心・安全なまちづくりの考え方についてより深い議論を行う必要が生じ、深沢地区の防災面についてより専門的な見地から検討を行うため、防災部会を設置したが、この検討に時間を要することから、平成30年度中での中間答申のとりまとめについては、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	68,046	26,139	当初予算(千円)	62,808		
	国県支出金	5,169		国県支出金	2,691		
	地方債			地方債			
	その他	40,542	29,699	その他	36,385		
	一般財源	22,335	-3,560	一般財源	23,732		
	人員配置数	6.9	8.9	人員配置数	9.9		
	人件費(千円)	54,535	69,183	人件費(千円)	76,327		
事業運営	総事業費(千円)	122,581	95,322	総事業費(千円)	139,135		
	市民1人当りの経費(円)	695	541	市民1人当りの経費(円)	789		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治町内会、商店会
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・3区市の基本合意に基づき両地区を連絡する橋の整備、新駅設置費用を負担していく必要があるため。

総評 (評価に 対する 考え方、 根拠等)	今後、事業の進展により基盤整備や土地利用、機能導入の誘導に係る事業費の増加が必要となり、関連・類似事業との統合はできない。 深沢地域整備事業は、第3期基本計画・後期実施計画の重点事業であり、鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図る事業である。 平成30年(2018年)3月末には、深沢地域への市役所移転を決定したことから、廃止・休止すれば市民生活への影響は多大となる。 事業スキームの見極めに時間を要し事業スケジュールに遅れを生じているものの、令和3年度(2021年度)の都市計画決定を目指し準備を進めている。 将来のまちづくりに向けた方向性を見定めに向け成果が出つつあるため、有効性は3とした。 今後も、藤沢市村岡地区、鎌倉市深沢地区のまちづくりと村岡新駅(仮称)設置に関する合意書に基づき、関係者との協議を重ね、都市計画決定を目指した準備を進めていく。
--	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 関係者との協議を重ね、鎌倉市にとって最適な事業スキームを見極める。 深沢地域整備事業に遅れが生じないように、できる限り早期に方向性を見出す。 深沢地区のまちづくりのコンセプト「ウェルネス」の実現のため、国の政策との連携及び神奈川県が進めている「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」、「未病の改善」との連携・一体化を視野に入れてまちづくりを進めていく。 市民の事業への理解と権利者の合意形成を図る。 新駅設置に係る適正な費用負担のあり方を見定める。 市所有地の用地の有効活用について検討していく。 産業誘致等、官民連携による出口戦略の準備・検討を進めていく。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 3県市で、平成29年度(2017年度)に実施した広域連携調査の結果を踏まえ、土地区画整理事業の事業スキーム及び村岡新駅(仮称)の設置に係る協議を行い、平成30年(2018年)12月27日に、深沢地区と藤沢市村岡地区の両地区一体のまちづくりと新駅の実現に向けて基本事項に合意した。 3県市で、新たに「村岡新駅(仮称)設置協議会」を発足し、平成31年(2019年)1月18日にJR東日本へ新駅設置を要望した。 深沢地域整備事業のまちづくりのテーマ「ウェルネス」の具体化を図るため、「鎌倉市深沢地区まちづくり方針実現化検討委員会」を発足し、コンセプトの深掘りを行うとともに、コンセプトに沿ったまちづくりの実現に向けた検討を進めた。 権利者向けの情報紙「深沢まちづくりだより」を1回発行し、権利者宅を戸別訪問することにより、意向把握など丁寧な対応に努めた。 深沢地区内権利者全体会を3回開催し深沢地域整備事業の取り組み状況等を権利者に説明した。 深沢まちづくりニュースを3回発行し、権利者をはじめ市民等に事業の取組み状況の周知に努めた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 深沢地区のまちづくりのコンセプト「ウェルネス」の実現のため、国の政策との連携及び神奈川県が進めている「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」、「未病の改善」との連携・一体化をさらに進める必要があるため、引き続き連携して取り組む。 まちづくりコンセプト及び実現化施策、まちづくり推進体制の構築については、さらなる検討が必要であるため、引き続き検討を行なう。 産業誘致等、官民連携による出口戦略の実現性については、時間をかけた検討が必要であるため、引き続き検討を行なう。 市民の事業への理解と権利者の合意形成に向け、引き続き取り組む。 村岡新駅(仮称)に係る概略設計を実施し新駅設置の実現性について検証する。 未利用地が残存しているため、市所有地の用地の有効活用について検討していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施行中の土地区画整理事業のうち、公共団体等施行の地区数割合(下段は施行実績)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	平塚市	秦野市	大和市	綾瀬市	
他市実績	0	2/2	0/1	1/1	0/2	1/1	1/3	1/1	
	1/2	14/48	2/9	2/2	4/11	3/22	3/17	1/6	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・土地区画整理事業は、道路・公園等の都市施設を整備する最適な事業手法であり、他市において高い実績を上げている。 ・本事業においても、第3期基本計画に位置付けている鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の実現を図るためには、最適な手法である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事業の進捗度	単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H28(2016)修正土地利用計画(案)の策定 H29(2017)土地区画整理事業の再構築 R03(2021)都市計画決定
深沢地域整備事業の都市計画決定を令和3年度(2021年度)に行う。	目標値	-	-	25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績値	-	-	25.0	50.0	75.0		
	達成率	-	-	100.0%	100.0%	100.0%		
指標の内容	深沢まちづくりだよりの発行(西側権利者へ深沢地域整備事業の周知)	単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H30(2018)の目標値は2回で実績値は1回となっているが、西側権利者だけでなく広く市民等に周知する内容が多く生じたため、他に深沢まちづくりニュースを3回発行している。
本事業について西側権利者の合意形成をはかるため深沢まちづくりだよりを2回/年度、以上発行する。	目標値	-	-	-	2.0	2.0	2.0	
	実績値	-	-	-	3.0	1.0		
	達成率	-	-	-	150.0%	50.0%		

指標の内容	深沢地域整備事業の説明会等の開催					単位	回	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		権利者全体会 3回 地元商店会1 回 深沢地区町内 会会長会議1 回
本事業について理解を深めてもらうため説明会等を2回/年度、以上開催する。	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	4	5	6	2	5			
	達成率	200.0%	250.0%	300.0%	100.0%	250.0%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>・深沢地域整備事業の実施には、都市計画決定、事業計画認可等の法手続き、土地区画整理事業に係る仮換地指定など、段階を踏む必要があり、工事着手までには数年の期間を要する。そのため本事業に係る情報発信を積極的に行うとともに権利者等への説明会を開催する等、周知を積極的に行い、権利者等の不安の払拭に努める。</p>								